



2023年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月14日

上場会社名 株式会社IGポート
コード番号 3791 URL <http://www.igport.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川光久

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員 (氏名) 栗本典博

TEL 0422-53-0257

定時株主総会開催予定日 2023年8月29日 配当支払開始予定日 2023年8月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	11,163	6.0	991	72.9	999	74.0	766	
2022年5月期	11,872		573	17.0	574	22.6	5	99.0

(注) 包括利益 2023年5月期 771百万円 (%) 2022年5月期 18百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	162.66		13.3	8.3	8.9
2022年5月期	1.17		0.1	4.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 3百万円 2022年5月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	12,542	6,205	48.9	1,299.97
2022年5月期	11,415	5,458	47.1	1,140.60

(参考) 自己資本 2023年5月期 6,128百万円 2022年5月期 5,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	1,818	966	33	6,118
2022年5月期	2,495	1,443	255	5,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期		0.00		5.00	5.00	24	428.7	0.4
2023年5月期		0.00		40.00	40.00	192	24.6	3.3
2024年5月期(予想)		0.00		33.00	33.00		24.4	

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,638	4.7	748	24.5	813	18.6	646	15.7	135.32

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Great Pretenders製作委員会
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期	5,055,400 株	2022年5月期	5,055,400 株
期末自己株式数	2023年5月期	341,115 株	2022年5月期	341,033 株
期中平均株式数	2023年5月期	4,714,329 株	2022年5月期	4,932,384 株

(参考)個別業績の概要

2023年5月期の個別業績(2022年6月1日～2023年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	167	27.7	25	603.4	58	26.9	62	19.9
2022年5月期	131	0.0	3		79		77	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	13.16	
2022年5月期	15.70	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年5月期	3,935		3,330		84.6	706.43		
2022年5月期	3,838		3,292		85.8	698.40		

(参考) 自己資本 2023年5月期 3,330百万円 2022年5月期 3,292百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に移行し、社会経済活動は正常化が進み景気は持ち直しの動きがみられました。また、海外のリスクマネーの流入により日経平均株価はバブル経済崩壊後の高値を更新するなど、明るい兆しも見え始めました。一方、東欧や東アジアでの地政学リスクの高まりや、原材料やエネルギー価格の高騰に加え、世界的な金融引締め等を背景とした世界経済の減速が懸念されており、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く経営環境について、アニメーション産業は、一般社団法人日本動画協会による「アニメ産業レポート2022サマリー」2023年1月発表によれば、コロナ禍に直撃された2020年は、2010年から2019年まで10年連続で伸び続けていたアニメ産業市場は前年比96.5%と減少しましたが、制作受注案件や企画数は増えており底堅い需要に支えられ、パンデミックが続く翌年2021年は、前年比113.3%の2兆7,422億円という大幅な増額となりました。また、海外市場においても前年に比べ740億円増加し1兆3,134億円（前年比106%）となり成長基調となっております。

出版産業は、全国出版協会・出版科学研究所による2023年1月25日付発表によれば、紙と電子を合算した2022年の出版市場は、前年比2.6%減の1兆6,305億円となりました。紙出版が引き続き前年比6.5%減となる一方で、これまで二桁成長を続けてきた電子出版は7.5%増にとどまり、紙の減少分をカバーできなかったという結果となりました。電子出版市場は5,013億円となり、その内訳は電子コミック4,479億円（8.9%増）、電子書籍446億円（0.7%減）、電子雑誌88億円（11.1%減）となり、電子出版市場における電子コミックの市場占有率は89.3%となっております。

このような情勢のもと当社グループは、テレビ・配信・ビデオ用アニメーション、劇場用アニメーション、その他にゲーム用、プロモーション用、実写等の制作を行う映像制作事業、コミック誌、書籍（コミックス、ノベルス、原作ガイドブックを含む）の企画・製造・販売及び電子コミックスの配信を行う出版事業、映像作品等へ出資することによる二次利用から生じる収益分配を主とする著作権事業を中心にを行い、前期に比べ減収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は11,163,699千円（前期比6.0%減）、経常利益は999,736千円（前期比74.0%増）、映像マスター及びコンテンツ資産の減価償却費の一部について、税務上、前期に損金計上されないものが当期に損金計上されたため、法人税額が少なくなったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は766,823千円（前期は5,751千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(映像制作事業)

映像制作事業におきましては、テレビ・配信用アニメーション「天国大魔境」「SPY × FAMILY」「絆のアリル」「火狩りの王」「ULTRAMAN」Final Season 等、劇場用アニメーション「蒼穹のファフナー BEHIND THE LINE」「らくだ魔女 フウカと闇の魔女」、その他プロモーションビデオ・CM・ゲーム・遊技機のアニメーションを納品しました。映像制作事業では、物価の高騰により人件費やCG制作費、外注費等が高騰し、制作期間の長期化により、一部の作品については受注損失引当金を計上する作品もありました。

以上により、当事業の売上高は6,106,968千円（前期比2.5%増）、営業利益は87,161千円（前期は402,799千円の営業損失）となりました。

(出版事業)

出版事業におきましては、コミック誌の定期刊行物は「月刊コミックガーデン」（12点）を刊行しました。書籍（コミックス、ノベルス、原作ガイドブックを含む）は「魔法使いの嫁」「転生貴族の異世界冒険録」「魔道具師ダリヤはうつむかない～Dahlia Wilts No More～」の最新刊等、116点を刊行しました。書店向け出版売上はほぼ前年並みとなりましたが、電子書籍売上は従来のオリジナル作品に加え、市場のトレンドに合った作品（なろう系、異世界転生モノ、悪役令嬢モノ等）を適切なタイミングでコミカライズした結果、電子コミック市場全体を超える成長率（15%増）となりました。また、欧米を中心とした海外翻訳出版による収入が好調に推し売上の増加に貢献しました。

以上により、当事業の売上高は2,903,457千円（前期比9.7%増）、営業利益は562,175千円（前期比3.8%増）となりました。

(著作権事業)

著作権事業におきましては、「SPY × FAMILY」「進撃の巨人」「銀河英雄伝説 Die Neue These」「攻殻機動隊」「ハイキュー!!」「アオアシ」等のシリーズタイトルを中心に、二次利用による収益分配を計上しました。

「SPY × FAMILY」につきましては、テレビ放送終了後も国内外でライセンスの売上が好調に推移しております。

前年同期は当社グループが大きな出資割合を持つ作品群のライセンス収入が、著作権事業の収益に大きく影響を与えました。これらが落ち着いたことにより、前年同期と比較して減収減益となりました。

以上により、当事業の売上高は1,853,606千円(前期比36.8%減)、営業利益は476,785千円(前期比19.2%減)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品販売等により、当事業の売上高は299,667千円(前期比11.0%減)、営業利益は5,933千円(前期は43,788千円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、12,542,181千円(前期比9.9%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金が823,047千円増加し、一方、受取手形、売掛金及び契約資産が104,072千円減少し、結果、9,872,599千円となりました。

固定資産につきましては、主にコンテンツ資産が370,682千円、建物及び構築物が128,415千円増加し、一方、映像マスターが413,590千円減少し、結果、2,669,581千円となりました。

(負債)

負債合計は、6,336,525千円(前期比6.4%増)となりました。

流動負債につきましては、主に前受金が374,725千円、預り金が281,001千円、株式給付引当金が105,966千円増加し、一方、未払法人税等が361,628千円、受注損失引当金が167,731千円減少し、結果、5,818,907千円となりました。

固定負債につきましては、主に退職給付に係る負債が13,036千円増加し、一方、株式給付引当金が63,336千円減少し、結果、517,618千円となりました。

(純資産)

純資産は、6,205,655千円(前期比13.7%増)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当により、利益剰余金が742,707千円増加したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は6,118,291千円となり、前期と比べ823,046千円(前期比15.5%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,818,782千円(前期は2,495,851千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が999,007千円、減価償却費が889,619千円、前受金の増加が374,725千円、預り金の増加が281,001千円、一方、法人税等の支払額が767,750千円、受注損失引当金の減少が167,731千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、966,754千円(前期は1,443,332千円の減少)となりました。これは主に映像マスターや建物及び構築物等の有形固定資産の取得による支出が573,497千円、コンテンツ資産やソフトウェアの無形固定資産の取得による支出が384,158千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、33,255千円(前期は255,963千円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額が23,985千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	47.5	47.1	48.9
時価ベースの自己資本比率(%)	68.7	72.5	119.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.3	8.7	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4,046.1	4,140.7	2,970.3

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外の配信市場が大きく伸びてまいりましたが、配信事業者の一部にはアニメーションへの発注を控える動きも出てきております。しかし、海外での日本アニメーション市場のファンの拡大は続いており、市場は拡大傾向にあります。また映像制作事業におきましては、優秀なクリエイターの確保に関わるコストは高騰を続けており、世界的なインフレの潮流も加えて経営環境は楽観できる状況にありません。

このような状況の中、次期(2024年5月期)の連結業績見通しについて、当社グループでは映像制作事業におきましては、「SPY × FAMILY 2期」「劇場版 SPY × FAMILY」「怪獣8号」「ムーンライズ」等を制作してまいります。

出版事業におきましては、「転生貴族の異世界冒険録」「魔道具師ダリヤはうつむかない～Dahliya Wilts No More～」「王太子に婚約破棄されたので、もうバカのふりはやめようと思います」等のコミック単行本を刊行していく予定です。

版權事業におきましては、「SPY × FAMILY」「王様ランキング」「銀河英雄伝説 Die Neue These」等のシリーズタイトルを見込んでおります。

その他事業におきましては、自社商品の海外含めた展開を強化しつつあります。自社製造の商品を海外のアニメ店舗に展開する動きなどを開始しており、徐々に収益の柱として育ちつつある状況です。

以上により、売上高10,638百万円(前年比4.7%減)、営業利益748百万円(前年比24.5%減)、経常利益813百万円(前年比18.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益646百万円(前年比15.7%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営や財政状態に加え、中期的な見通しも勘案したうえで、安定的な配当を決定するという方針のもと、連結配当性向は25%程度を目安に配当を実施していくことを基本方針としております。

2023年5月期の配当につきましては、普通配当40円を実施し、1株当たり年間40円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える制作体制や版權取得を強化し、さらなる、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

また、次期の配当につきましては、期末に1株当たり33円の配当とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,305,362	6,128,409
受取手形、売掛金及び契約資産	3,272,864	3,168,791
商品及び製品	122,421	109,526
仕掛品	7,671	14,636
貯蔵品	8,773	9,794
前渡金	30,573	34,631
その他	211,255	407,208
貸倒引当金	△498	△398
流動資産合計	8,958,421	9,872,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	887,680	1,045,787
減価償却累計額	△499,175	△528,867
建物及び構築物 (純額)	388,504	516,920
土地	651,249	651,249
映像マスター	8,407,714	8,771,297
減価償却累計額	△7,739,112	△8,516,285
映像マスター (純額)	668,602	255,011
その他	299,044	422,663
減価償却累計額	△231,460	△255,921
その他 (純額)	67,584	166,742
有形固定資産合計	1,775,941	1,589,924
無形固定資産		
コンテンツ資産	12,993	383,675
その他	23,196	29,243
無形固定資産合計	36,189	412,919
投資その他の資産		
投資有価証券	252,651	246,429
その他	392,242	420,308
投資その他の資産合計	644,894	666,738
固定資産合計	2,457,025	2,669,581
資産合計	11,415,446	12,542,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	760,074	760,925
未払金	348,362	381,862
未払印税	804,597	729,212
未払法人税等	477,461	115,832
前受金	1,630,220	2,004,945
預り金	655,850	936,851
役員賞与引当金	70,070	109,212
株式給付引当金	—	105,966
受注損失引当金	323,481	155,750
その他	379,929	518,347
流動負債合計	5,450,046	5,818,907
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
株式給付引当金	63,336	—
退職給付に係る負債	89,535	102,571
役員退職慰労引当金	76,299	86,287
その他	78,050	128,759
固定負債合計	507,220	517,618
負債合計	5,957,266	6,336,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	2,186,440	2,186,440
利益剰余金	2,946,214	3,688,922
自己株式	△535,876	△536,032
株主資本合計	5,378,279	6,120,830
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,051	7,604
その他の包括利益累計額合計	△1,051	7,604
非支配株主持分	80,952	77,219
純資産合計	5,458,180	6,205,655
負債純資産合計	11,415,446	12,542,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	11,872,358	11,163,699
売上原価	9,764,395	8,437,353
売上総利益	2,107,962	2,726,346
販売費及び一般管理費	1,534,469	1,734,962
営業利益	573,492	991,384
営業外収益		
受取利息	367	668
持分法による投資利益	—	3,129
為替差益	25,226	—
受取賃貸料	20,701	21,668
補助金収入	5,845	3,513
受取手数料	—	16,880
その他	2,704	6,676
営業外収益合計	54,843	52,537
営業外費用		
支払利息	553	612
為替差損	—	1,177
持分法による投資損失	31,111	—
賃貸収入原価	15,023	39,140
知的財産関連費用	4,310	—
投資事業組合運用損	2,590	2,589
その他	278	665
営業外費用合計	53,868	44,185
経常利益	574,468	999,736
特別損失		
固定資産除却損	—	729
減損損失	28,386	—
特別損失合計	28,386	729
税金等調整前当期純利益	546,082	999,007
法人税、住民税及び事業税	578,302	238,483
法人税等調整額	△10,529	△2,567
法人税等合計	567,772	235,916
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,690	763,091
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△27,442	△3,732
親会社株主に帰属する当期純利益	5,751	766,823

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△21,690	763,091
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,183	8,656
その他の包括利益合計	3,183	8,656
包括利益	△18,507	771,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,935	775,480
非支配株主に係る包括利益	△27,442	△3,732

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,500	2,186,440	2,849,505	△189,732	5,627,713
会計方針の変更による累積的影響額			141,510		141,510
会計方針の変更を反映した当期首残高	781,500	2,186,440	2,991,015	△189,732	5,769,224
当期変動額					
剰余金の配当			△50,552		△50,552
自己株式の取得				△346,144	△346,144
親会社株主に帰属する当期純利益			5,751		5,751
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△44,800	△346,144	△390,944
当期末残高	781,500	2,186,440	2,946,214	△535,876	5,378,279

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,235	△4,235	157,296	5,780,774
会計方針の変更による累積的影響額				141,510
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,235	△4,235	157,296	5,922,285
当期変動額				
剰余金の配当				△50,552
自己株式の取得				△346,144
親会社株主に帰属する当期純利益				5,751
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,183	3,183	△76,344	△73,160
当期変動額合計	3,183	3,183	△76,344	△464,105
当期末残高	△1,051	△1,051	80,952	5,458,180

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,500	2,186,440	2,946,214	△535,876	5,378,279
当期変動額					
剰余金の配当			△24,116		△24,116
自己株式の取得				△156	△156
親会社株主に帰属する当期純利益			766,823		766,823
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	742,707	△156	742,551
当期末残高	781,500	2,186,440	3,688,922	△536,032	6,120,830

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,051	△1,051	80,952	5,458,180
当期変動額				
剰余金の配当				△24,116
自己株式の取得				△156
親会社株主に帰属する当期純利益				766,823
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,656	8,656	△3,732	4,924
当期変動額合計	8,656	8,656	△3,732	747,475
当期末残高	7,604	7,604	77,219	6,205,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	546,082	999,007
減価償却費	1,731,043	889,619
減損損失	28,386	—
長期前払費用償却額	938	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103	△100
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△52,413	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	143,777	△167,731
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,825	39,142
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	33,408	42,630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,225	13,036
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,988	9,988
受取利息及び受取配当金	△367	△669
補助金収入	△5,845	△3,513
為替差損益 (△は益)	△25,226	1,177
支払利息	553	612
固定資産除却損	—	729
持分法による投資損益 (△は益)	31,111	△3,129
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,047,617	104,390
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,933,127	4,908
立替金の増減額 (△は増加)	522	△37,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,576	253
未払印税の増減額 (△は減少)	398,273	△75,385
未払金の増減額 (△は減少)	91,086	△40,593
預り金の増減額 (△は減少)	252,260	281,001
前受金の増減額 (△は減少)	△1,572,032	374,725
前渡金の増減額 (△は増加)	97,011	1,406
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△19,464	△17,445
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97,031	103,332
その他	230,067	47,097
小計	2,757,722	2,567,459
利息及び配当金の受取額	367	668
利息の支払額	△602	△612
補助金の受取額	5,845	3,513
法人税等の還付額	9,159	15,503
法人税等の支払額	△276,639	△767,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495,851	1,818,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,117	△10,117
定期預金の払戻による収入	10,117	10,117
投資有価証券の取得による支出	△85,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,013,685	△573,497
無形固定資産の取得による支出	△268,208	△384,158
保険積立金の積立による支出	△3,316	△3,316
差入保証金の差入による支出	△74,631	△5,554
その他	1,509	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,443,332	△966,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
自己株式の取得による支出	△346,144	△156
配当金の支払額	△50,314	△23,985
非支配株主への配当金の支払額	△48,901	—
リース債務の返済による支出	△10,603	△9,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,963	△33,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,944	4,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	799,500	823,046
現金及び現金同等物の期首残高	4,495,744	5,295,244
現金及び現金同等物の期末残高	5,295,244	6,118,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)プロダクション・アイジー

(株)マッグガーデン

(株)ウィットスタジオ

(株)シグナル・エムディ

(株)リング・フランカ

Production I.G., LLC

前連結会計年度において連結子会社でありました「Great Pretenders」製作委員会は、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 9社

主要な会社の名称

蒼穹のファフナー THE BEYOND 製作委員会

シネマラボ 製作委員会

魔法使いの嫁OAD 西の少年と青嵐の騎士 製作委員会

(株)オルタナ

(株)JOEN

銀河英雄伝説2 製作委員会

BUBBLE 製作委員会

やがて海へと届く 製作委員会

蒼穹のファフナー BEHIND THE LINE 製作委員会

前連結会計年度において持分法の適用対象でありました「Vivy -Fluorite Eye's Song-」製作委員会は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、新たに出資した「蒼穹のファフナー BEHIND THE LINE」製作委員会の1社を持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちProduction I.G., LLCの決算日は、2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

映像制作

(イ)商品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

出版

(イ)製品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
車両運搬具	4～6年
器具備品	2～15年
映像マスター	1年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいており、コンテンツ資産については1年であります。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

ヘ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 映像制作事業

映像制作事業においては、主にアニメーションの制作を請負っております。

受注先は、テレビ、劇場、OVA用のアニメーションのほとんどが製作委員会(注)となっており、配信用のオリジナルアニメーションは配信会社より、ゲーム、CM、遊技機用のアニメーションは、クライアント及び広告会社等から請負っております。

請負による映像作品の制作については、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定期間にわたって収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した制作原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、制作期間がごく短い場合には、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、映像素材を納品した時点で収益を認識しております。

制作請負に関する取引の対価は、契約条件に従い、前受金として分割受領したうえで、最終的には納品した時点から、概ね1ヵ月以内に受領しております。

ロ 出版事業

出版事業においては、主にコミック誌(雑誌・定期刊行物)、コミックス(単行本)及びイラスト集等の関連書籍の出版販売、当社著作物の電子書籍配信許諾を行っております。

出版販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。電子書籍配信許諾については、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利に該当するため、一時点で収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から、将来予想される返品等を控除した金額で測定しております。また、顧客に支払う割戻しや運賃協力金等も収益から控除しております。

出版販売に関する取引の対価は、収益を認識した時点から概ね6ヵ月以内、電子書籍配信許諾に関する取引の対価は、収益を認識した時点から概ね1ヵ月以内に受領しております。

ハ 著作権事業

著作権事業においては、映像制作事業で制作を請け負ったアニメーション作品の製作委員会等への出資を通じた著作権の保有やオリジナルコンテンツの自社制作を行っております。

製作委員会への出資を通じた著作権の保有については、製作委員会の窓口業務として国内外へ作品の二次利用に関する自動公衆送信権、商品化権等の権利の販売業務を行っているほか、製作委員会への出資割合に応じた収益分配収入を得ております。オリジナルコンテンツについては配信会社等に映像配信権を許諾することによるライセンス収入を得ております。

製作委員会への出資に対する収益分配収入については、「金融商品に関する会計基準」第132項に基づき、製作委員会の窓口業務を行っている各事業者から収益分配報告書を受領した時点で、製作委員会が獲得した純利益のうち当社出資割合に応じた持分相当額の収益を認識しております。

オリジナルコンテンツのライセンス許諾については、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利に該当するため、一時点で収益を認識しております。

製作委員会への出資に関する収益分配収入は収益を認識した時点から概ね1ヵ月以内、オリジナルコンテンツのライセンス許諾に関する取引の対価は、契約条件に従い、配信許諾日前後の期間にわたり分割受領しております。

(注)「製作委員会」とは、アニメーションや映画の製作資金を効率的に調達することを目的に映像作品ビジネスに精通する複数の事業者から出資を募り、出資割合によって共同で著作権を保有する団体であり、その多くは民法上の任意組合の性格を持ち、各事業者がそれぞれ得意とする事業領域において窓口業務を担うことによって、収益の最大化を図る目的で組成しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含

めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受収益の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受収益の増減額」に表示していた△115千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP))

1. 取引の概要

当社は、2013年12月20日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議しました。

本制度は、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員及び当社グループ会社の役職員(以下「従業員等」といいます。)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を在職時に無償で給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組む、中長期的な事業拡大及び将来の当社グループ経営を担う有能な人材の確保が期待されます。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度 189,486千円、108,900株、当連結会計年度 189,486千円、108,900株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、当連結会計年度末時点において当社グループの事業活動に重要な影響を与えていないことから、業績に与える影響は軽微と仮定し、受注損失引当金等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、映像制作事業、出版事業、著作権事業の各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「映像制作事業」「出版事業」及び「著作権事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像制作事業」は、劇場アニメ、TV・配信・ビデオアニメ、ゲームムービー等の企画・制作を行っております。「出版事業」はコミック誌、コミックス等の、企画・製造・販売及び配信を行っております。「著作権事業」は、出資による印税、分配、窓口手数料等を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメント別に配分しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
TV・配信・ビデオ用のアニメ映像制作	3,859,479	—	—	3,859,479	—	3,859,479
劇場用のアニメ映像制作	1,196,799	—	—	1,196,799	—	1,196,799
その他のアニメ映像制作	804,841	—	—	804,841	—	804,841
コミック・書籍の出版販売	—	764,511	—	764,511	—	764,511
電子書籍の販売	—	1,697,099	—	1,697,099	—	1,697,099
映像コンテンツの著作権料	—	—	1,709,740	1,709,740	—	1,709,740
出版物に係る原作印税収入	—	—	191,173	191,173	—	191,173
その他	95,720	185,329	53,637	334,686	336,560	671,247
顧客との契約から生じる収益	5,956,841	2,646,940	1,954,551	10,558,333	336,560	10,894,893
その他の収益	—	—	977,464	977,464	—	977,464
外部顧客への売上高	5,956,841	2,646,940	2,932,015	11,535,797	336,560	11,872,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,956,841	2,646,940	2,932,015	11,535,797	336,560	11,872,358
セグメント利益又は損失(△)	△402,799	541,427	590,384	729,012	△43,788	685,224
その他の項目						
減価償却費	73,379	4,170	1,653,184	1,730,734	177	1,730,911

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 「その他の収益」には、製作委員会への出資から生じる収益の分配等の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
TV・配信・ビデオ用のアニメ 映像制作	4,711,839			4,711,839		4,711,839
劇場用のアニメ映像制作	897,119			897,119		897,119
その他のアニメ映像制作	360,901			360,901		360,901
コミック・書籍の出版販売		722,356		722,356		722,356
電子書籍の販売		1,809,028		1,809,028		1,809,028
映像コンテンツの著作権料			798,509	798,509		798,509
出版物に係る原作印税収入			233,375	233,375		233,375
その他	137,108	372,071	38,209	547,390	299,667	847,057
顧客との契約から生じる収益	6,106,968	2,903,457	1,070,095	10,080,520	299,667	10,380,187
その他の収益			783,511	783,511		783,511
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又 は振替高	6,106,968	2,903,457	1,853,606	10,864,032	299,667	11,163,699
計	6,106,968	2,903,457	1,853,606	10,864,032	299,667	11,163,699
セグメント利益	87,161	562,175	476,785	1,126,122	5,933	1,132,056
その他の項目						
減価償却費	106,878	3,898	778,343	889,120	281	889,402

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 「その他の収益」には、製作委員会への出資から生じる収益の分配等の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,535,797	10,864,032
「その他」の区分の売上高	336,560	299,667
連結財務諸表の売上高	11,872,358	11,163,699

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	729,012	1,126,122
「その他」の区分の利益	△43,788	5,933
全社費用(注)	△111,731	△140,672
連結財務諸表の営業利益	573,492	991,384

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年6月1日至2022年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
10,050,457	1,630,214	95,014	72,543	24,128	11,872,358

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Netflix Global, LLC	1,381,921	映像制作事業、著作権事業

当連結会計年度(自2022年6月1日至2023年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
9,576,583	1,305,932	151,520	92,938	36,724	11,163,699

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東宝(株)	1,188,409	映像制作事業、著作権事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	28,015	—	—	—	370	28,386

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	1,140.60円	1,299.97円
1株当たり当期純利益	1.17円	162.66円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり情報の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 123,016株 当連結会計年度 341,071株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 341,033株 当連結会計年度 341,115株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,751	766,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,751	766,823
期中平均株式数(株)	4,932,384	4,714,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。